

I. 米国撤退期限に直面する第2次マーリキ・イラク政権

吉岡 明子(中東研究センター研究員)

イラクでは昨年12月に9ヶ月におよぶ交渉を経てようやく新政権が発足した。しかし、重要ポストを巡って政党間の交渉に決着がつかず、未だに内務大臣や国防大臣といった治安閣僚ポストが空席になっており、組閣が完了しないという事態に陥っている。その背景には、2010年3月に行われた総選挙において主要政党間で票が分裂し、明確な勝者が不在となったことや、政党連合内外のライバル関係が存在していた。そしてそのみならず、首相ポストに与えられる権限や、挙国一致型か過半数を制する多数決型かという、政治体制の模索があったことも交渉を難航させる一因となった。各党にポストをばらまいた結果、大臣ポストは首相以下45名に上っており、機動力のある内閣というマーリキ首相の理想とはほど遠い状況となっているが、エネルギー関連ポストには腹心を配置し、不在の治安閣僚は自らが代行することで、政権の中核は掌握していると言える。

イラクの治安状況は、2008年以降の改善傾向を維持しているが、散発的な爆弾テロ事件は続いており、その他、最近ではサイレンサー付きの銃を使った暗殺が多発する傾向にある。イラクの治安部隊は67万人規模まで拡大しているものの、その質には依然として問題が多い。政治的な亀裂が治安政策にも影響を及ぼしており、それは例えば、国防省や内務省、首相府といった機関毎に複数の諜報機関が存在することにも現れている。軍や警察内部でも、旧政権派と旧亡命政党派との間、あるいは各民兵間で亀裂が存在し、国家への忠誠心や一体感を欠いている点が重要な懸念材料である。また、アラブ諸国が相次ぐ政変で揺れる中、イラクでもデモが多発しており、内政外交の両面で不安定化要因となっている。

イラクに駐留する米軍は2008年に両国間で締結された地位協定によって、2011年末までに完全撤退することになっている。イラク軍と警察が独力で自国の安定化並びに国防を担うことは難しいのが現状であり、イラクと米国の双方で駐留延長の必要性が認識されているものの、米軍駐留問題はイラク国内できわめてセンシティブな問題であることから、イラク政府はこの問題への対処を避け続けてきた。相次ぐ米国からのプレッシャーを受けて、イラクではようやく国内論議が開始されようとしているが、その交渉の行方は依然として予断を許さない。

第2次マーリキ政権は、治安閣僚の選出と米国との地位協定再交渉問題に加えて、前政権時代から引き継いだ政策課題にも対処していかなければならない。国内の安定化には、政治勢力間の交渉と妥協に基づく政治的解決が不可欠であるが、そうした交渉や政権の議会対策には難航が予想される。

II. GCC諸国における中東政変の影響と今後のシナリオ —UAE とカタルの対応を中心に—

堀抜 功二(中東研究センター 研究員)

チュニジアで発生した「ジャスミン革命」を契機に、中東諸国では政変の風が吹き荒れている。その影響は GCC(湾岸協力会議)諸国にも波及している。本報告では、はじめに GCC 諸国における中東政変の影響を評価する。つぎに、地域情勢の中では比較的安定しているアラブ首長国連邦(UAE)とカタルを取り上げ、前者は内政から、後者は外交の側面から情勢の分析を行う。その上で、今後のシナリオについて検討する。

GCC 諸国ではじめて具体的な動きが見られたのは、バハレーンである。2月14日に反政府デモが起きて以降、情勢は次第に体制側のスンナ派と被支配側のシーア派という、宗派对立の様相を呈してきた。その後、オマーンでも首都マスカトをはじめとする主要都市で、政治改革や汚職撲滅、雇用創出を求めるデモや座り込みが続いている。その他、クウェートやサウジアラビアでも、同様の動きがある。

GCC 諸国における民衆デモの背景には、先に上げたように、政治に対する変革を求める民衆側の要求が指摘できる。また、言論の自由を求める声や、国内の経済格差解消などの訴えもある。一方、体制側は「アメとムチ」を巧みに使い、情勢の安定化に取り組んでいる。アメとは漸進的な政治改革の実施や補助金等の分配で、ムチとは治安部隊を使った取締りである。

UAE について見ると、近年治安対策と政治改革が具体的な課題として挙げられている。すなわち、増え続ける外国人労働者や国際犯罪、また中東政変における民衆デモのインパクトを鑑み、様々な形で治安を強化している。一方、今後の政治体制のあり方を見直す動きも出てきている。今年3月には、政治改革を訴える建白書がインターネット上で提出された。ただし、このような動きは必ずしも国民的な支持を得られているものではない。

カタルでは、国際社会やアラブ諸国に対する外交プレゼンスの拡大を目指す動きが着々と進んでいる。中東政変については、バハレーンを除き基本的に民衆側の立場を支持した。また、リビア情勢にも欧米と連携して、積極的な介入の姿勢を目指している。一方で、事実上カタルの外交ツールとなっているアル=ジャズィーラ放送をめぐっては、国内外から批判がある。

GCC は以上のような情勢を、君主体制の危機として認識している。そのため、バハレーンやオマーンに対して全力で支援を行った。しかしながら、微妙な足並みの乱れも生じている。中長期的に見るのであれば、中東政変は GCC 諸国にとっても、一つの大きな節目となるものと評価される。